

Monthly  
Company  
Magazine

ONDO

月刊 おんど

December 12月  
No.543 2022

株式会社  
ウチヤ・サーモスタット  
UCHIYA THERMOSTAT CO.,LTD.

月刊おんど編集部(総務部)

〒341-0037

埼玉県三郷市高州2-176-1

TEL: 048-955-4181

FAX: 048-956-1310

E-mail: info@uchiya.co.jp

## 欧州市場に於ける経済環境の変化

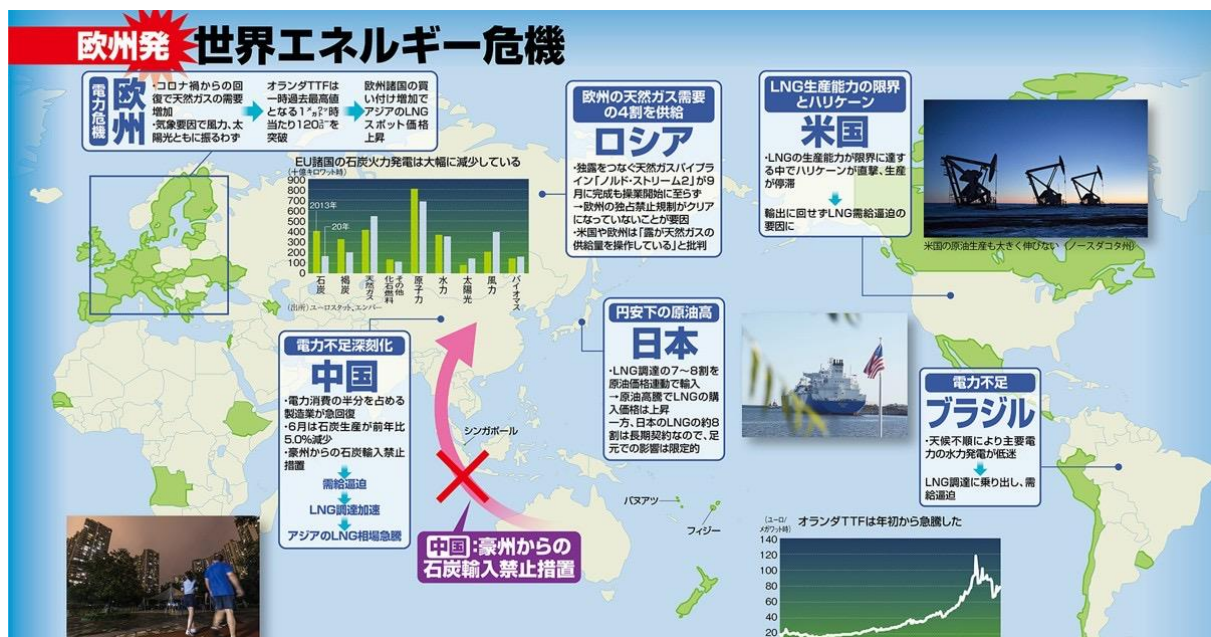
令和4年11月22日

社長 清水 澄人

3年振りに11月5日から19日迄、欧州市場調査及び主要顧客訪問、展示会への出展の目的で2週間程ドイツ、フランス、イタリア、イギリスへ飯塚部長と出張をして参りました。欧州EUの中心となっていますドイツやフランスですが、コロナ禍で随分と生活環境が変化、ニュルンベルク市(第二次世界大戦での敗戦時のニュルンベルク裁判で有名)やフランクフルト市に滞在しました。3年前には市内に中華レストランが沢山有ったのですが、その殆どが閉店、僅かに生き残った店主に聞いて見ると2年間の自宅待機は厳しく、観光客目当てのレストランはその殆どが壊滅したとのことでした。現在のコロナCOVID-19に関してのマスコミ報道は皆無、電車内で一部の人々がマスクをする程度で市中では殆どがマスクなし、発症者は居る様ですが専ら自然免疫拡大に任せて放置、ワクチン接種やPCR検査の話題も全くありません。我々が出展したSPS products Messe Nurembergでは中国メーカーの出展は一切なく、3年前には中国パピリオンが形成される程の勢いが全くなくなっていました。無論、中国人来訪者も皆無、世界第2位の経済大国の推し進めた一带一路の経済連携拡大路線はコロナ禍で取り返せない大きなダメージとなっている事は明白、中国依存を高めたことが結局は欧州経済に深刻な影響を与えています。



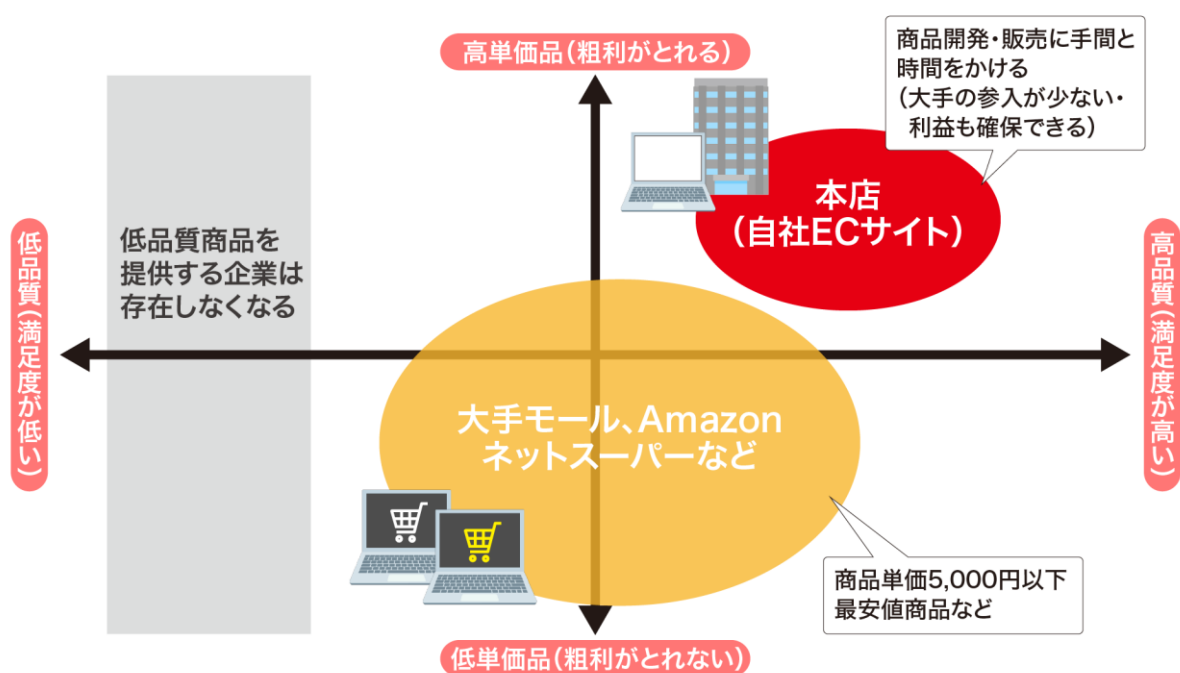
短期的には3年振りの欧州市場・欧州経済ではコロナ禍期間に導入した行動制限がほぼ撤廃され、4～6月期の成長率は前期比0.8%と大きく加速、対面サービス産業もコロナ禍前の水準まで回復した様ですが、一方で、エネルギー価格を中心としたインフレ加速は止まらず、高インフレによる経済への下押し圧力はさらに強まっています。加えて、何より、ロシアによるウクライナ共和国への侵略戦争が欧州経済へ更に暗い陰を落としており、特に天然ガス不足に因るエネルギー不安やオイル価格(ディーゼル油でも1リッター250円近い価格)高騰、本来ならば代替エネルギーに拠るCO2削減に力を入れたドイツやフランス、他のEU各国では、天候不順の寒い冬場の太陽光発電は余り役に立たず、風力発電も風の出る天候頼みですから、現実のエネルギー問題は極めて深刻です。



原発大国のフランス国内にある56基の原子炉ですが、メンテナンスや部位の腐食割れが発見されて、実際にはその半分25基が停止、更に一般家庭の約35%が電気を利用した暖房を使っている為、原子力発電をフル稼働させてもエネルギー供給不足は改善せず足りません。本来ならフランスは原発廃止を推進しているドイツに原子力発電で電気を融通していたのですが、事態は反転してドイツがフランスに電気を融通する緊急事態になっています。フランス東部でドイツ国境に近い、EU議会もある歴史的な都市・ストラスブールを訪問しましたが、ストラスブール大学では、その節電に伴う暖房の節約(19℃推進)、中止により、大学を一時閉鎖する計画。ドイツは2022年に原発を完全廃止するとしていた国内原発3基を来年2023年も稼働せざるを得ない状況です。エネルギー不足や不安定、価格高騰は欧州経済に深刻な打撃を与えております。コロナ禍前、中国は大胆に欧州への経済協力を促進して来ましたが、ご案内の通り、最早、中国企業が欧州市場を席巻する政策は挫折してしまいました。その結果、欧州経済は大変に悪化しています。アイルランドのウチャ・アイルランド社 Mr. Seamus Seymour GM 報告では、比較的に安定していた我々サーモスタットの受注動向も厳しい状況に至るだろうとの事。アイルランドではウクライナ難民を多数引き受けており、ダ

ブリン市内のホテルは政府の政策で難民宿泊施設に指定されて満員、一般客が宿泊する場合には限られた部屋数のみで価格も1泊20,000円と高騰、インフレや経済の混乱が発生しています。これらの状況がウチャ社のビジネスに悪影響を与えるのは確かですが、私は寧ろ、凋落を始めていた日本製品を中国に代わって欧州に再拡大させるチャンスであり、此処の円安は追い風にもなっています。国内回帰した日本製の高付加価値商品を戦略的に販売できる好機と感じています。但し、従来の中国で安く製造した物を販売するビジネスモデルは最早機能しなくなっています。日本で生産した製品で差別化する勝負を掛けることです。即ち、安売り競争することではなく、ブランド化した有益な高付加価値商品を投入することがその鍵となります。ウチャ社の場合、日本国内で生産を推進しているハイブリッド・サーモスタットと言う高付加価値商品の欧州市場への投入を順次進めております。従来の中国でサプライチェーンを構築して、安く物を造って、世界市場に投入するビジネスモデルは終わったと考えるべきであります。軍事覇権大国を目指す国に依存する生産拠点の推進は極めて危険、困難で深刻な結果を齎していると判断せざるを得ません。

### これからのECで、本店が勝てるゾーン







さて、既に世界商標登録申請中のハイブリッド・サーモスタット(JP・EP・JPK・JP2)ですが、一つのサーモスタットで①ACとDCの共有、②電気定格の高容量と微小容量の保証、③温度プロテクションと温度コントロール、相対する3用途を同時にカバーできるので3×2=6用途の市場に投入することが可能な画期的なオンリーワン製品です。無論、顧客様のBCPの観点や二社購買方針にはオンリーワン製品(特許で保護)は回避されるのですが、この6用途個々には其々対応出来る競合他社製品は多く存在しますから問題はありませんが、然し乍ら、一つのサーモスタットで異なる6用途をカバーするのはウチャ社のハイブリ



ッド・サーモスタットだけです。付加価値が6倍あるということになります。一個のサーモスタット在庫で他のサーモスタット在庫6個分をカバーするのです。これはウチヤ社が長い年月を掛けて用途開発や市場開拓を行って辿り着いた製品と市場の融合戦略です。エネルギーの高騰、部材の供給不安や価格高騰は低価格モデルの値上げを何度行っても現実的な損失をカバーすることは出来ません。人、物、金、情報は高付加価値商品を市場投入させる為に、選択と集中させることが、生き残る為に必要な政策と判断をしています。今回の欧州顧客訪問の転戦では、案外にも前向きな新規プロジェクトが多々ありました。又、コロナ禍中に倒産したサーモスタットメーカーや部材入手困難で困窮、ウチヤ社に助けを求めて来た顧客へ緊急代替サーモスタットを供給したことの高い評価も得ています。此れからは、先々を憂える事よりも従来の価格優先のビジネスモデルから、付加価値優先ビジネスモデルへと先進国市場は変化し始めていることを認識、それに冷静に対応する戦略をとることが正しい解決策と考えています。



<b>DC</b> <b>Direct Current</b>	 <b>EP</b> Thermal Protector	<b>AC</b> <b>Alternating Current</b>
<b>Micro current</b> <b>1mA 1.5V DC</b>	<b>JP6</b> <b>JP7</b> Thermal Protector Motor Protector	<b>High current</b> <b>8A 125V AC</b> <b>5A 250V AC</b>
<b>Control</b> <b>100,000 cycles</b> 	<b>JP61K</b> <b>JP62K</b> Temperature limiter (Operating Control)  <b>JP2</b> Thermal Protector	<b>Protector</b> <b>10,000 cycles</b> 

以上

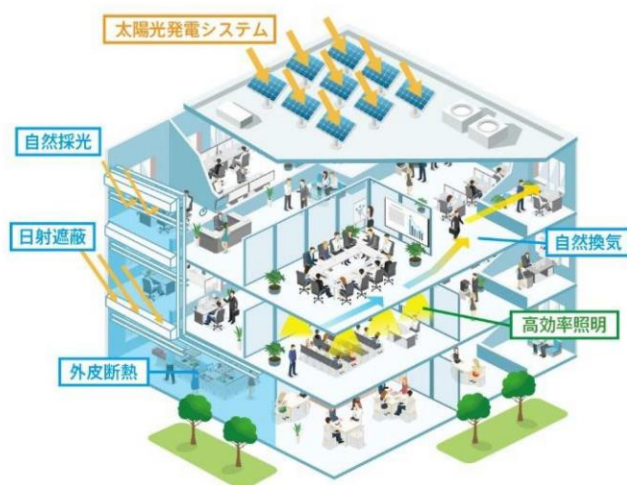
## 建築省エネ法とウチヤでの建築分野での省エネへの取り組み

皆さん「建築物省エネ法」を御存知でしょうか？ご承知の方もいらっしゃるかと思いますが、今後の耐震改修における情報収集の為に受講しましたので、ここに共有し、かつウチヤでの省エネ建築への取り組みについてもご紹介したいと思います。

セミナー名：「住宅・建築物の省エネルギー対策を巡る最新動向」講師：国土交通省 住宅局 参事官（建築企画担当）付 課長補佐 野口 雄史殿。（10月28日に東京ビックサイトに開催された「Japan Home & Building show」内で開催）

“建築物省エネ法”は、建築物で消費されるエネルギーの量が大きく増加していることから、建築物の断熱性能の向上や設備機器の効率化などにより、建築物が消費するエネルギーの量を少なくすることを目的として制定されました。

因みに、「産業」「運輸」部門においてエネルギー消費量が減少する中、「業務（注：オフィス、商業、サービス業などの事）」「家庭」部門はエネルギー消費量が90年比で16.9%増と大きく増えています。産業界が「絞った雑巾」である一方で未だに手つかずの「業務」「家庭」部門のエネルギー消費を減らす事が、大きくエネルギー消費の抑制にもなります。その一助として建築物のエネルギー消費削減の抑制を促進する為の法律です。

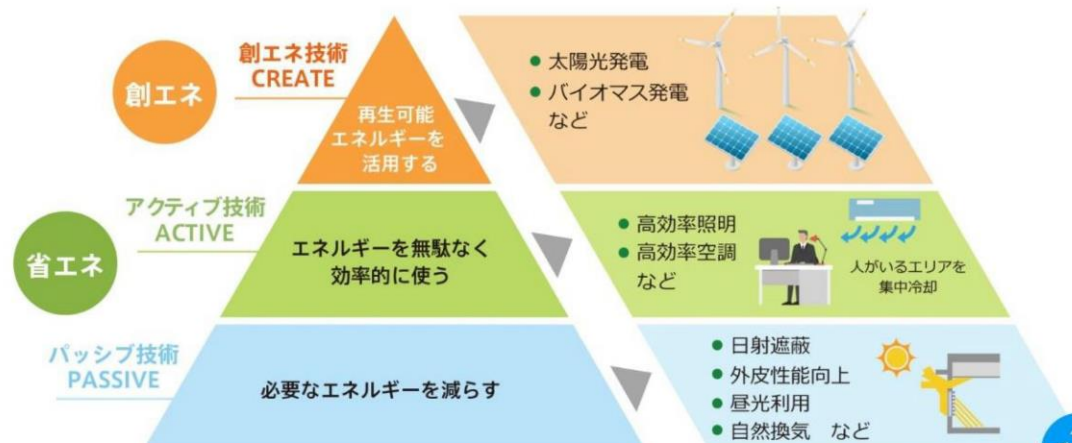


### ZEB、ZEH とは

ZEB=ゼブ（Net Zero Energy Building）とは、建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物です。

ZEB を実現・普及することにより

「業務」「家庭」部門におけるエネルギー需給構造を抜本的に改善することが期待されます。我が国の「第4次エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）」において、「建築





物については、2020 年までに新築公共建築物等で、2030 年までに新築建築物の平均で ZEB の実現を目指す」とする政策目標が掲げられています。

ZEB を実現するための技術は、大きく「エネルギーを減らすための技術（省エネ技術）」と「エネルギーを作るための技術（創エネ技術）」に分けられます。

さらに省エネ技術は、「建物内の環境を適切に維持するために必要なエネルギー量（エネルギーの需要）を減らすための技術（パッシブ技術）」と「エネルギーを効率的に利用するための技術（アクティブ技術）」に分けることができます。

### 今後の建築省エネ法の動向

- ・ 2024 年 大規模建築物の省エネ基準の引き上げ BEI=0.8 程度 ※ZEB 基準同等
- ・ 2025 年 小規模建築物の省エネ基準への適合義務化
- ・ 2026 年 中規模建築物の省エネ基準の引き上げ BEI=0.8 程度

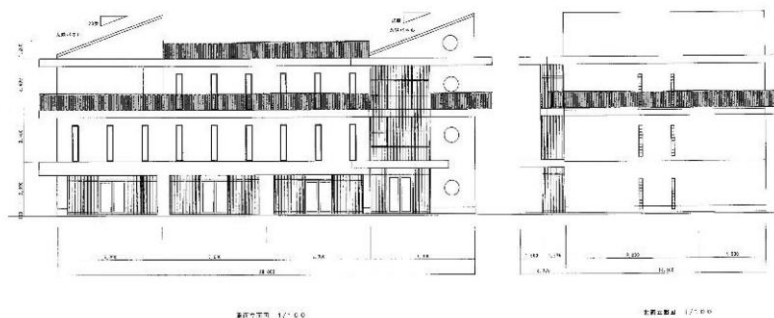
建築物省エネ法では、住宅・建築物の一次エネルギー消費量の基準の水準として、「BEI」（Building Energy Index）という指標を用います

BEI とは、エネルギー消費性能計算プログラムに基づく、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率のことです。再生可能エネルギーを除き  $BEI \leq 0.50$  の場合に、ZEB を達成したと判定されます。

### ウチヤでの取り組み

**高州 3 丁目建設計画している建築物：**当然ながら ZEB 基準を満たし、BCP 対応かつ地域の防災拠点になりうる施設を建築目指す事になります。2023 年秋には同地域に下水道が完成後の計画となります。

**三郷本社工場での耐震改修工事：**本工事実施時においても、「省エネ」効果のある工事を行っています。4 月に一部の壁に対しては断熱材挿入し断熱効率向上により冷暖房による電気消費量低減を。又、2 月に屋根部遮光熱塗装。照明設備は順次 LED 化を行っています。2023 年上半期には「創エネ」として、北倉庫屋根にソーラーパネルを設置し自家消費電力の一助とします。



↑ 2 高州 3 丁目 建設計画 イメージ図。



2022 年 4 月北倉庫壁に断熱材設置 ↑